

令和2年度事業報告および決算に関する件

I 会務報告

1 皇室関係

- (1) 新型コロナウイルス感染症の林業への影響を秋篠宮皇嗣殿下にご進講するべく資料を用意したが、皇嗣職と調整した結果、6月2日の資料「新型コロナウイルス問題による林業・木材産業への影響」の提出をもってご進講に代えた。
- (2) 令和2年2月27日、宮内庁皇嗣職宮務官長あてに秋篠宮皇嗣殿下のお成り願いを送付し、11月5日に殿下ご臨席の下で第59回全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式を開催するべく準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況を踏まえ、同伝達贈呈式を開催することは困難と判断し、9月4日、お成り願いを取り下げた。
- (3) 10月9日、永田会長がご仮寓所において秋篠宮皇嗣殿下に第59回全国林業経営推奨行事受賞者の経営内容についてご進講した（餅田副会長、松本常務同席）。
- (4) 11月16日、宮内庁皇嗣職宮務官長あてに第60回全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式に秋篠宮皇嗣殿下のご臨席を要請するお成り願いを送付した。
- (5) 1月6日、永田会長、餅田副会長、松本常務が秋篠宮皇嗣殿下ご仮寓所に年始のご記帳に伺った。

2 会議の開催

- (1) 5月12日に第1回理事会を開催し、「令和2年度定時総会提出議案に関する件」、「新規会員の承認に関する件」および「職員の任免に関する件」の3議案を審議・決定するとともに、業務執行理事の「職務執行状況」について報告する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出されている状況に鑑み、前年度の第3回理事会に引き続き書面による決議および報告に切り換え、上記3議案は全理事からの賛同を得て承認された。
- (2) 5月27日、新型コロナウイルスの感染防止のため、会員に原則出席を控えて総会表決権委任状または議決権行使書の提出により表決に参加する方法で定時総会を開催し、「令和元年度事業報告および決算に関する件」、「定款の変更に関する件」および「役員解任および選任に関する件」の3議案を審議して原案どおり承認された。次に、「令和2年度事業計画および予算に関する件」について報告した。なお、例年、定時総会の前に開催している参与会議は取り止めた。

(3) 3月30日、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況に鑑み、会場出席とオンライン参加の折衷方式で第2回理事会を開催し、「令和3年度事業計画および予算に関する件」、「令和3年度定時総会招集等に関する件」の2議案を審議して原案どおり承認された。次に、業務執行理事の「職務執行状況」、その他「職員の新規採用」、「就業規則の改正」、「三会堂ビルの建替計画」、「新型コロナウイルス感染症への対応状況」等について報告した。

(4) このほか、8月を除く毎月、常務役員会を開催し、会務運営の重要事項について協議した。

3 会員の関係

(1) 令和3年3月31日現在の会員数は、正会員768名、特別会員30名、計798名となっている（令和2年3月31日比で11名の減少）。

(2) 令和2年7月豪雨では、本会会員にも林地、道路、家屋等に大きな被害を受けた方がいることから、被災者に対して会費の免除または減免措置を講じることとし、希望者を募ったところ2名から希望があり、免除措置を講じた。

4 公益法人関係

(1) 内閣府公益認定等委員会に対し、6月25日、役員変更の届け出を行うとともに、6月29日、令和元年度事業および決算を報告した。

(2) 3月31日、内閣府公益認定等委員会に対し、令和3年度事業計画書および収支予算書を報告した。

II 事業の実施

森林・林業を取り巻く諸情勢を踏まえつつ、1 普及啓発事業、2 調査研究事業、3 山林事業、4 林業文献センター事業の4つの公益事業と収益事業に取り組んだ。

1 普及啓発事業（公一1）

(1) 森林・林業に関する指導、奨励および普及

① 5月30日開催の「第49回全国林業後継者大会」（島根県浜田市）および翌31日開催の「第71回全国植樹祭」（島根県大田市）、7月14日開催の「第68回全国乾椎茸品評会表彰式」、10月3～4日開催の「第44回全国育樹祭」（北海道苫小牧市）等に永田会長ほかが出席し、参加者を激励する挨拶等を行う予定であったが、こうしたイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で軒並み延期または中止となり、所期の目的を達成することができなかった。

② 「緑の募金支援団体」としての募金協力、関係団体への活動支援などを通じ、森林・林業の奨励・普及に努めた。

③ 3月26日、青山霊園において日本近代林学の創始者である松野 礪（はざま）先生の墓参をし、業績を顕彰した。

(2) 森林・林業に関する講習、研修および講演会の開催

- ① 9月17日、3月に開催予定であったが新型コロナウイルス感染拡大防止のために延期となっていたシンポジウム『「脱・国産材産地」時代の林業・木材産業』を Zoom を活用したオンライン方式で実施した。当会として初めての試みであり、機材トラブルにより参加者にご不便をおかけした場面も見られたが、北海道から九州、さらには海外在住の方も含め、168名の参加を得て実施できたことは大きな成果であり、今後、オンラインを活用した事業の充実を図っていく考えである。
- ② 7月20～21日、10月14～16日に岡山県真庭・勝山地域で実施予定の現地研修会「新たな森林利用のかたち」の現地下見を実施し、参加者の募集も開始したが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、現地研修会を取り止めた。
- ③ 東京大学の「大学院農学生命科学研究科林政学研究室」および「アジア生物自然環境研究センター木材利用システム寄付研究部門」において、永田会長が研究・教育に協力した。
- ④ 東京農業大学において「現代社会と経済」の講義を原参事が実施した。

(3) 国外への林業振興上の技術援助

海外の法人会員等に対する会誌『山林』の送付などを通じ、海外との情報交換に努めた。

(4) 森林・林業教育の振興および研究の助成

- ① 高校での林業教育を取り巻く課題について現況把握するとともに、現場教員との交流を深めるため、8月6～7日、佐賀県で開催される第5回全国高等学校農業教育研究協議会環境技術・創造部会（開催校：佐賀県立佐賀農業高等学校）に餅田副会長と小田主事が出席する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、同部会の開催は中止となった。
- ② 林学教育の現状と問題点、今後の対処方法を考えることを目的として(一社)日本森林学会、(公社)森林・自然環境技術教育研究センター、林野庁などと設置した林学教育研究会の関係では、2 調査研究事業（公一2）の(2)にも記載するが、調査研究を林業経済研究所に委託して、報告書「森林科学教育の現状と体系の再編 —— 森林科学の専門教育に関する実態調査から —— 」を作成した。
- ③ 3月19～23日にオンラインで開催した「第132回日本森林学会大会」において、高校生ポスター発表に協賛し、23日にオンラインで実施した表彰式で永田会長が挨拶し、受賞した高校生を激励するとともに、本会から同学会事務局へ記念品を送付した。

(5) 森林・林業に関する発明、改良の奨励

9月1日から1月31日まで令和2年度林業経営「創意工夫」表彰行事の募集を行い、応募のあった2件について、3月3日、審査委員会を開催して審査を

行い、次のとおり受賞者を決定した。

優秀賞 株式会社 カネカ（山形県）

川上、川下の一貫経営と付加価値の高い住宅の建築

奨励賞 NPO 法人 もりずむ（三重県）

食っていける、儲かる林業

（葉枯らし天然乾燥で木材の付加価値を高める）

(6) 森林・林業に関する刊行物の発行

- ① 会誌『山林』を第1631号～第1642号まで発行した。なお、8月を除き年間11回『山林』編集会議を開催したが、東京に第1回緊急事態宣言発出中の4月はメールで確認する方法で行い、同じく同宣言発出中の5月はオンライン方式で行い、同宣言が解除された6月は通常の会議方式で行った。再び、新型コロナウイルスの感染者数が増え始めた7月以降はオンライン方式で行っている。
- ② 第59回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事受賞者の経営内容を要約した『選ばれた林業経営』を刊行した。
- ③ 『平成林業逸史』の刊行に向けて、会誌『山林』上で4月号から毎月「特集 平成林業逸史」を連載するとともに、2月26日、『平成林業逸史』編集委員会を開催し、その後の編集方針を協議した。
- ④ 『「脱・国産材産地」時代の木材産業』、『日本の森林と林業』、『昭和林業逸史』をはじめとする既刊本の販売に努めた。
- ⑤ 本会発行の書籍を読者が購入しやすくするため、9月10日、全国官報販売協同組合と出版物取引に関する覚書を締結するとともに、9月15日、Amazonに出品登録した。

(7) 森林・林業功労者の表彰

- ① 第59回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事については、都道府県から推薦を受けた優良林業経営体について、2度にわたる審査委員会および該当地域所管の森林管理局森林整備部長による審査を経て、農林水産大臣賞8点、林野庁長官賞16点、大日本山林会会長賞2点、計26点を決定した。11月5日、本会総裁秋篠宮皇嗣殿下の御臨席の下、賞状伝達贈呈式および祝賀パーティーの挙行を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で取り止めた。
- ② 12月8日、伊勢神宮崇敬会が実施する農事関係功労者顕彰行事において、本会が推薦した大分県の合原眞知子理事兼参与が林業部門で表彰された。また、永田会長が出席し、来賓代表として祝辞を述べた。

2 調査研究事業（公一2）

- (1) 令和元年度林業経済研究所委託調査「森林組合の“地域組織”を活用した地域森林管理の実態と課題」の報告書を関係者に配付した。

(2) 令和2年度は「森林科学教育の現状と体系の再編 —— 森林科学の専門教育に関する実態調査から —— 」に関する調査研究を林業経済研究所に委託した。

3 山林事業（公—3）

(1) 10月16日、秩父所有林の隣接地主である両神興業株式会社の久喜所長が来訪し、境界付近の山林の同社借用について説明があった。

(2) 11月23日、松本常務が会員の一瀬裕子氏のご子息とその友人辻井氏（縁坂峠の大森側の森林所有者）の案内で真弓集落を通らず大森集落側から京都所有林に到達する方法を調査し、既設の作業道を300m程度舗装し、さらに作業道を500m程度新設すれば所有林に到達できることを確認した。

(3) ヤマビルの被害を避けるため、冬期に千葉県のある所有林を調査する予定であったが、1月7日に新型コロナウイルスの感染拡大に対処するために2回目の緊急事態宣言が発出され、同所有林を調査する機会を失った。

4 林業文献センター事業（公—4）

(1) 5月27日、日本森林学会の2020年定時総会において「大日本山林会 林業文献センターと収集資料群」が同会の林業遺産に認定・登録された。

(2) 7月16日、林業文献センター運営委員会を開催し、前年度の事業報告を行うとともに、今後の事業運営等について協議し、稀少文献の電子化等について意見を交換した。

(3) 前年度に引き続き、目的の文献を探し出しやすくするため、書架整理を行った。また、夏季、収蔵文献にカビが発生したので、除湿機を2台設置して書庫の除湿に努めるとともに、文献に発生したカビを拭き取った。

(4) 前年度に電子ファイル化を行った『木材』（社団法人日本木材協会発行）全40冊（昭和6年～50年）の検索システムを作成した。会誌『山林』掲載記事の検索システムは順調に稼働している。

(5) 令和3年3月31日現在、「収蔵文献・検索システム」に登録されている文献数は29,625件となっている。

5 収益事業（収—1）

基本財産を有効に活用し、収益事業を実施した。